

岩手大学成長戦略 いわて畜産テリトリーオが拓く持続可能な社会
「畜産が変わる・地域が変わる・大学が変わる」



理事(総務・戦略企画担当)・副学長 喜多 一美

岩手大学 COI-NEXT プロジェクトリーダー・研究開発課題1リーダー 農学部教授 澤井 健

岩手大学 COI-NEXT 研究開発課題4リーダー 農学部准教授 杉田 早苗



「いわて畜産テリトリーオ」とは

【喜多】

本日は、科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択された「いわて畜産テリトリーオ」について、澤井先生と杉田先生にお話を伺います。まずは、プロジェクトの概要について澤井先生にご説明いただきます。

【澤井】

澤井です。今回のプロジェクトは、JST(科学技術振興機構)の「共創の場形成支援プログラム」、通称 COI-NEXT の地域共創分野・育成型に採択されたものです。まずは 2 年間の育成型として活動し、その成果をもとに今年 11 月に本格型(10 年)への申請を行います。もし採択されれば、合計 12 年間にわたる長期プロジェクトになります。

プロジェクトの正式名称は「農村と都市との豊かな結びつきを育むいわて畜産テリトリーオ創造拠点」と少し長いですが、私たちは「畜産テリトリーオ」や「いわて畜産テリトリーオ」と略して呼んでいます。岩手県は畜産が農業の中でも特に重要な産業で、売上高も畑作や果樹より高く、北海道に次ぐ規模を誇る畜産基地です。ただ、人口減少や地球温暖化の影響で、担い手不足や飼料の確保など、地域の畜産業は多くの課題を抱えています。

このプロジェクトでは、そうした課題を解決しながら、地域コミュニティの維持・発展を目指しています。特徴的なのは、大学が中心となって地域のニーズを「バックキャスト」という考え方です。つまり、大学の研究成果を社会に押し付けるのではなく、地域の困りごとやニーズを大学が汲み取り、それに応える形で研究や教育を展開していくというものです。これまでの「フォワードキャスト型」の大学の在り方を見直し、「人が変わる・大学が変わる・社会が変わる」というキャッチフレーズのもとに進められています。

実はこの COI-NEXT の採択までには長い道のりがありまして、本学ではこれまで何度も応募してきました。今回が6回目の挑戦で、ようやく採択されたという経緯があります。地域と大学が一体となって未来をつくる、そんな思いを込めたプロジェクトです。

【喜多】どうもありがとうございました。今、澤井先生から「いわて畜産テリトリーオ創造拠点」について、概略をご説明いただきました。今回、畜産という分野に着目されたということで、説明の中にも「北海道に次いで岩手が大きな畜産基地である」とありましたが、全国的に見て、北海道・岩手以外では、どの地域で畜産が盛

んに行われているのでしょうか？



【澤井】北海道は畜産の生産高が全国でも断トツで多い地域です。それに続くのが、岩手を含む東北地域、特に北東北が畜産地帯として知られています。そしてもう一つ、九州では宮崎・鹿児島・熊本を中心とした南九州地域が畜産の盛んな地域です。こうした背景から、日本には大きく分けて三つの主要な畜産地域があると言われています。

【喜多】今回、北日本に位置する岩手県の畜産に着目されているわけですが、この北日本に属する岩手と、宮崎・鹿児島・熊本など南九州の地域では、農業や畜産のあり方に何か違いがあるのでしょうか？

【澤井】もちろん違いはあります。まず気候が大きく異なりますので、九州地域は比較的温暖な気候ですが、北海道や岩手を含む北東北地域は寒冷的な気候です。そうした気候の違いが畜産の内容にも影響しています。たとえば、暑さに弱い乳用牛の飼育は、北海道や岩

手などの涼しい地域で盛んです。一方、岩手県では理事のご研究テーマでもある養鶏も盛んで、地域ごとに特色があります。

九州では養豚が特に盛んで、岩手でも行われていますが、九州には養豚に関する歴史的・文化的な背景が根付いています。もちろん九州でも乳用牛は飼育されていますが、牛乳の生産という点では、やはり北日本の方が中心になっている傾向があります。こうした気候や地域性によって、畜産の形態にも違いが見られるのです。

【喜多】やはり気候の違いが大きく影響していて、対象となる動物にも地域ごとの特色があるということですね。暑さに弱い牛は北の地域で、黒豚をはじめとする豚は南の地域で多く飼育されているという特徴があるわけですね。

さて、畜産は私たち人間が生きていくうえで欠かせない「食料」を供給する重要な産業です。これがなければ、私たちは生活できません。最近では、全国的に米不足が起きて、国内でもかなり混乱が見られました。畜産も同じく食料供給の一端を担っていますが、現在の畜産の状況はどうなのでしょう？安定して供給できているのでしょうか？

畜産業・地域社会の持続可能性への貢献

【澤井】畜産は畜種ごとに事情が異なりますが、今回のプロジェクトでも重要な役割を担う乳牛、つまり酪農を例にとりて説明します。日本では酪農が比較的盛んで、飲用乳に関しては国内でほぼ 100%自給できています。ただし、これはあくまで「生産物」の話であって、乳牛に与える「餌」については、海外からの輸入に大きく依存しているのが現状です。

乳用牛の餌には大きく分けて二種類あり、

ひとつは粗飼料、つまり牧草などの草類。もうひとつは濃厚飼料と呼ばれる穀物系の補助飼料です。粗飼料については、北東北地域ではある程度自給できていますが、濃厚飼料に関してはほぼ 100%海外からの輸入に頼っています。

つまり、生乳の生産自体は国内で賄えていても、それを支える餌の供給は海外依存であり、真の意味での「自給」とは言えない状況です。さらに、国際情勢や地球温暖化による天候不良、海外市場での需要の高まりなど、世界的に飼料の争奪戦が激しくなっており、日本の畜産はますます厳しい状況に置かれています。

【喜多】なるほど、ありがとうございます。今回の COI-NEXT の中で、いわて畜産テリトリーオの取り組みについて最初にご紹介いただきましたが、その中でも特に「飼料の自給」に関する課題が重要なテーマの一つとして挙げられていたかと思います。そこでお伺いしたいのですが、この点について、何か取り得る対策や、今後の方向性のようなものがあれば、ぜひ教えていただけますでしょうか。

【澤井】我々のプロジェクトの大きな目的、そして特徴の一つとして、今後も話に出てくると思いますが、畜産や酪農の「担い手の確保」がますます難しくなっているという現状があります。これまで担い手は、農家の後継者、つまり血縁関係に頼るケースが多かったのですが、それだけでは限界があり、新規就農者として若い世代を呼び込もうとしても、なかなか数が確保できないのが実情です。

そこでこのプロジェクトでは、発想の転換を図っています。COI-NEXT では「10年かけて社

会や地域を変える」というビジョンが求められており、現実的にできるかどうかではなく、「こうありたい社会」を目指すことが重要です。畜産の後継者についても、誰もが畜産に取り組めるような環境を整えることが必要だと考えています。たとえば、若い世代や異業種の人が「明日から畜産を始めたい」と言っても、すぐに取り組めるような仕組みがなければ、畜産の持続は難しいでしょう。

飼料づくりについても同様です。岩手県では粗飼料の自給率は約 8 割と比較的高いですが、今後はそれすらも難しくなっていく可能性があります。そこで、誰でも粗飼料を作れるような技術開発を進め、栽培技術の多様化や効率化を図ることも、このプロジェクトの大きな柱の一つとなっています。



【喜多】担い手のお話がありましたが、畜産というと、一般的には動物を飼育したり、乳しぼりをしたり、卵を集めたりといった作業を思い浮かべがちです。しかし、やはり「餌づくり」も重要な要素だと思います。これは農家さん自身が行っているものなのではないでしょうか？

【澤井】そうですね。畜産農家の飼料づくりには、さまざまな形態があります。これまで多くの農家では、粗飼料を自分たちで生産してきました。ただ、都市部の酪農家などでは土地の制約があるため、自家生産が難しく、海外からの粗飼料に頼っているケースもあります。岩手県の場合は草地が比較的豊富にあるため、多くの農家さんが自分で粗飼料を生産しています。ただし、最近では状況も変わりつつあり、たとえばこのプロジェクトに参加している六市町村のひとつ、八幡平市では「コントラクター」と呼ばれる分業制の仕組みが広がりつつあります。これは、飼料の生産を専門業者に一括して委託するというもので、効率化や省力化の観点から注目されています。

【喜多】今の話では岩手県だと粗飼料については 8 割自給ということではかなり高いかなと思います。一方、先ほど出てきた濃厚飼料の自給率というのはどれぐらいなのでしょう？

【澤井】酪農に関しては正確なところから分からないんですけども、濃厚飼料の自給率は 2 割もいってないと思います。

【喜多】そうすると、やはり現状ではほとんど輸入に頼っているという印象を受けますね。この問題を解決するのは非常に難しいと思います。最近では、海外の一部の国が自国製品の保護を目的に高関税を課すなど、輸入環境が不安定になってきています。そうした状況の中で、例えば飼料の原料を海外から輸入する場合、コストが上がり、日本の自給率がさらに低下する可能性もあります。

ただ、日本の将来を考えると、濃厚飼料の原料となる作物を国内で栽培することは非常

に重要だと思えます。そこで伺いたいのですが、濃厚飼料の原料の自給率を高めるための具体的な考え方や、今後の取り組みの方向性について、何かお考えがあれば教えていただけますか？

【澤井】この「育成型」の期間では、まず粗飼料の生産を持続的に続けられるように、誰でも粗飼料を作れるような体系づくりを進めています。ただ、「本格型」に移行した後の10年間については、理事がおっしゃるように、濃厚飼料の問題は避けて通れないと考えています。たとえば、デントコーンを使ったサイレージなのか、クロープなのかといった選択肢はありますが、今後の10年間では、とうもろこしや大豆など、濃厚飼料の原料となる作物の栽培にも本格的に取り組んでいく必要があると考えています。

【喜多】ありがとうございます。飼料の問題は非常に重要な課題だと思いますが、農業分野では自治体による支援もかなり充実している印象があります。今回の取り組みは、産官学の連携による共同プロジェクトという位置づけかと思いますが、そういった観点から見て、今回のプロジェクトにおける県や市町村など自治体との関わりは、具体的にどのような形で進められているのでしょうか？

【澤井】このプロジェクトには、自治体との深い関わりがあります。プロジェクト名にもある「テリトリーオ」という言葉は、あまり聞き慣れないかもしれませんが、これはイタリア語で「地域圏」という意味です。ただし、単なる地理的なまとまりではなく、文化や社会的背景を共有する地域コミュニティのまとまりを指す言葉です。

この「テリトリーオ」という考え方をもとに、岩手型の地域モデルを構築し、畜産の課題だけでなく、地域コミュニティの課題も解決していこうというのが、このプロジェクトの大きな目的です。つまり、大学だけで完結する研究ではなく、地域を中心に据えた、地域ありきのプロジェクトになっています。

そのため、まずは畜産を基幹産業とする県北の6市町村——八幡平市、葛巻町、久慈市、洋野町、岩泉町、田野畑村——に声をかけ、それぞれの地域が抱える課題を洗い出すところからスタートしました。これらの市町村は、これまでも畜産の持続性や地域コミュニティの維持に向けて努力されてきましたが、今回のプロジェクトでは「畜産」という共通のキーワードを軸に、6市町村の連携を強化しようとしています。これこそが「テリトリーオ」の考え方であり、畜産という文化を共有する地域同士がつながる新しい形です。

そして、この取り組みを広げていくためには、県という大きな行政単位の関与が不可欠です。そこで今回のプロジェクトでは、岩手県の畜産課から総括課長に副プロジェクトリーダーとして参画いただき、県の立場からもプロジェクトをしっかりと支えていただいています。



「テリトリーオ」の形成

【喜多】ありがとうございます。ということは、岩手県全体、そしてその中の市町村も、しっかり

連携しながら今回の取り組みを進めているということがよく理解できました。

今、澤井先生から「テリトリーオ」というイタリア語についてご説明がありましたが、これは同じ文化を共有する地域圏という意味で、まさに“地域”そのものを指す言葉だと思えます。そのような地域の中では、やはり「共同体」や「まちづくり」といった視点が欠かせないと感じます。そこで、まちづくりをご専門とされている杉田先生にお伺いしたいのですが、先生ご自身の研究のバックグラウンドも踏まえて、岩手県のように将来的に人口が7割、場合によっては6割まで減少すると言われている地域において、どのようなまちづくりの考え方が必要になるのか、お聞かせいただけますでしょうか。

【杉田】はい、杉田です。よろしくお願いたします。まず、まちづくりの「舞台」となる町そのものが、首都圏と地方ではまったく違うという点が重要です。これは岩手に限らず全国的に言えることですが、特に大きな違いは「自然環境の有無」だと思っています。東京などの都市部では、自然がどんどん失われていく方向で市街地が形成されてきました。かつてあったため池や農地も、今ではほとんど残っておらず、23区内で農地が残っているのはわずか3区程度です。街路樹や公園はありますが、岩手のような地方にある豊かな自然とはまったく異なるものです。つまり、自然がつくる環境の構造が都市部には存在しない。これが、まちづくりの前提として大きく異なる点です。

そのうえで、人口減少が著しい地方においては、課題意識も大きく違います。私自身、岩手に来てこの2年間で強く感じたのは、地方には危機感があるということです。東京ではまだ人口が増えている地域もあり、地球環境問題

などに対する意識も、自然に触れる機会が少ない分、実感が伴わず、危機感も薄い傾向があります。

一方、岩手では、まちづくりの現場に出ると、非常に「風通しがいい」と感じました。たとえば自治体に何か提案をすると、「何とかやってみよう」と前向きに取り組んでくれる姿勢があるんです。これは東京とはまったく違うと驚きました。以前関わっていた自治体では、住民が枯れてしまった花壇に花を植えようとしたところ、「土を一握りでも動かすな」と言われたという話もありました。極端な例かもしれませんが、都市部ではこのようなケースもあります。岩手では、自治体も地域の方々も、他者のやりたいことに対して「一緒にやろう」と協力してくれる雰囲気があります。そうした他者への思いやりや、協力しようとする積極性は、まちづくりにおいて非常に大きな力になると感じています。

【喜多】はい、ありがとうございます。今のお話を聞いて、私もそんなに違うのかと驚きました。ということは、都市部では自治体、つまり区や市町村がかなり厳密に管理していて、住民が何か自主的に取り組もうとすると、それを制限するような姿勢が見られる場合もあるということでしょうか？

【杉田】全ての自治体がそうというわけではありません。先ほどは少し極端な例をお話ししましたが、そういった自治体もある、ということです。そして、先ほど申し上げたような風通しの良さや、話の通りやすさというのは、やはり地方では比較的共通して見られる特徴なんじゃないかと思います。

もちろん、先進的な自治体はかなり違うと思

ますが、多くの自治体では、なかなか話が通りにくいというのが現実としてあるのではないのでしょうか。特に、自治体内の部署をまたいだ連携などは、なかなかスムーズにいかないケースが多いように感じます。



【喜多】部署を超えた取り組みが難しいというのは、多分どこの組織でもあることだと思いますが、特にそれが東京とか首都圏では強く出ているということなんですね。そう考えると、今回の畜産テリトリーオでは岩手が中心になっていますが、やはり都会とのつながり、特に先生が担当されている課題の4番目では、地方と都会との連携という視点も含まれているかと思えます。

お聞きしたところによると、現在、関東地方の大学と連携してゼミなども行っているとのことですが、そうした人の交流を通じて、今お話にあったような考え方の違いを感じる場面もあるのではないかと思います。そのあたりを、どうやって融和していくか、何かお考えがあれば教えていただけますか？

【杉田】先ほどのお話は「自治体が違う」という点でしたけれども、市民についてはそれほど大きく変わらないかもしれません。危機感という点では、地方の方が少し高いかなとは思いますが、「自分の街が好き」という気持ちは、地方でも首都圏でも、同じくらい強い思いを持って活動されている方がいらっしゃると思います。

首都圏の方の中にも、地方の人口減少や農業の後継者不足を心配されている方がいて、生産物を購入することで応援しようとしている方もいらっしゃいます。そういった方々との価値の共有ができる関係性を強めていくことで、まさに「農村と都市との豊かな結びつき」を育んでいくことが大事なのではないかと思えます。

【喜多】はい、ということは、同じような価値観を持っている方も当然いらっしゃるので、まずはそういう方との連携を通して、お互いに情報を共有したり、あるいは体験してもらったりして、さらに価値観の共有を深めていくことが大切だと思います。

そこから、それがうまくいって人の動き、いわゆる最近よく聞く「関係人口」という言葉にもつながってくるのではないのでしょうか。岩手県でも、県が中心となって、ある市町村で「岩手県に定住してください」といった取り組みを行っているようです。

ただ、いきなり仕事も含めてすべてを岩手に移して生活するというのは、やはりハードルが高いのかなと思います。そういう意味では、「関係人口」というのは、例えば住民票は東京に置いたまま、週末だけ岩手に来るといった形もあるのかなと思うのですが、そのあたりの可能性について、いかがでしょうか？

【杉田】はい、すごく大事だと思います。東京に住所を置いたまま週末にこちらに来る、いわゆる「二地域居住」という形が増えていくことは、とても重要なことだと思っています。人口減少は全国的な傾向なので、人口を増やすというのは、もう多分どこの地域でも難しいと思います。

その一方で、地方で人口が減ってしまい、地域の活力が落ちてしまった時にどうするかという、やはり他の地域に住んでいる方が一時的にでもこちらに来て、ただ暮らすだけではなく、その滞在中に地域のために何かしら貢献していただくような活動をしてもらう。そしてまた週末が終わったら都会に戻って働く、というような形での協力関係が築けることは、非常に必要なことだと思います。

【喜多】先ほど「自治体は少し違うかもしれないが、市民・住民の感覚としては共通する部分もかなりある」というお話がありました。そのような場合、自治体の協力を得ることも考えられますが、いわゆる民間活力の導入についても重要な視点だと思います。

岩手県内における民間の力もありますし、関係人口を含めた都市と地方との人の交流を考えた場合、都市部における民間活力の導入も一つの可能性として考えられると思います。この点について、先生のお考えがあればぜひお聞かせいただけますでしょうか。

【杉田】民間活力の導入は、まちづくりや都市計画の分野では、2000年代に入ってからすでに進められてきたと思います。それによって地域が賑やかになったり、活性化したりすることもあります。注意が必要なのは「外からの導入」です。企業が地域に入ってくるケースでは、

事業が一旦始まっても、うまくいかないと撤退してしまうことがあり、その結果、以前よりも地域の状況が悪化してしまうこともあります。

だからといって、外部からの民間活力の導入を否定するのではなく、「私たちの街にはこういう大事なものがあり、こういう価値観があり、こういうことをやりたい」ということを丁寧に伝え、それに賛同してくれる企業に来てもらうという姿勢が大切だと思います。価値の共有を丁寧に行うことが、民間活力を適切に導入するための鍵になるのではないのでしょうか。

【喜多】価値観の共有は、どの場面でも非常に重要だと思いますが、特に今回のように広域にわたる取り組みで、世代を超えてさまざまな方が参入するような場合には、価値や目的の共有がいつそう重要であることがよく分かりました。ありがとうございます。

そこで杉田先生に、もう一点お伺いしたいのですが、今回の取り組みには「地域が変わる」という言葉が使われていますよね。この「地域が変わる」という言葉について、例えば岩手県が、先ほど澤井先生がおっしゃっていたような長期的なビジョンの中で、将来的にどのように変わっていくことが理想なのか、あるいは「こうなったらいいな」と思われるような姿があれば、ぜひお聞かせいただきたいです。

【杉田】はい、そうですね。おそらく岩手県に限らずかもしれませんが、「自分の街を好きになってもらう」ということが、何よりも大事だと思っています。自分の集落では人口が減っていて、いろんなものがなくなり、お店も閉じてしまって、「もう先がないんじゃないか」と感じている地域があるとすれば、それは変えていくべき意識だと思うんですね。

人が減っても、施設が少し減っても、豊かに暮らしていく方法はあると私は思っています。今あるものを大切にしながら、同じ価値観を共有し、協力し合って暮らしていくことは、十分可能なのではないのでしょうか。

大人が楽しく暮らしていれば、子どもも幸せになれると思いますし、たとえ大学がなくて一度外に出たとしても、きっと帰ってきてくれるのではないかと思っています。

やはり、大人が楽しそうに暮らしている姿を見せないと、子どもは帰ってきたいと思えないのではないかと感じていて、そういう意味でも「地域が変わる」というのは、そうした意識や暮らし方が変わることなのかなと思っています。



【喜多】確かにその通りだと思います。やはり、私たち自身が楽しく、やりがいを持って働いている姿を見せることが大切だと思います。例えば、子どもたちにとってもそうですし、社会や企業、そして私たち大学も同じだと思います。働いている姿が苦しそうに見えてしまうと、「ああはなりたくない」と思われてしまいますし、逆に私たちがいきいきと働いていれば、「自分もやってみようかな」と思う人が出てくるかもしれません。そういった意味でも、後継者の育成と

いう観点からも、仕事に対して前向きな気持ちを持つことは非常に大事だと感じています。もちろん、仕事は楽しいことばかりではありませんが、それでも前向きに取り組む姿勢や気持ちは、地域の未来にとって重要だと思います。同じように、「地域が変わる」という点について、澤井先生はどのようにお考えでしょうか？

【澤井】まさに今の喜多理事と杉田先生のディスカッションは、大変重要なポイントだと思います。杉田先生の先ほどのお話にもあった「二地域居住」といった暮らし方は、このプロジェクトにおいても、先生を中心に非常に重視されている考え方です。

実は私と杉田先生は、先日イタリアに行っ
てまいりまして、「テリトリーオ」の先進地
域を回って調査をしてきました。フィレンツ
ェ近郊なども訪れましたが、イタリアでも
やはり大都市に人が流出する傾向があり
ました。しかし、週末には地元に戻り、コ
ミュニティの維持に貢献するという役割を
担っている人々がいることが分かりまし
た。

このような形で、畜産を核としながら、理想的には——今はまだ夢かもしれませんが——平日は盛岡や東京で働き、週末には岩手の地元に戻って畜産に関わるような暮らし方が実現できればと考えています。

先ほどの杉田先生と喜多理事の「地域を愛する」というお話にも通じますが、「地域に対する愛着と誇り」は、まさにテリトリーオの核であり、非常に重要な視点だと位置づけています。どうすればその「愛着と誇り」が生まれるのか、これは、先生方の社会科学的な視点を活かした研究によって明らかにしていく必要があります。

副プロジェクトリーダーとして法政大学の木

村純子先生にもご参加いただいております。先生は国内におけるテリトリー研究の第一人者です。その木村先生も、地域への愛着や誇りが、岩手の「畜産テリトリー」の形成に不可欠であり、非常に重要な視点だとおっしゃっています。ですので、私は畜産だけを何とかすればよいという問題ではなく、地域に関する課題と畜産の課題を両輪として捉え、総合的に考えていく必要があると考えています。

【喜多】ありがとうございます。お二人の示唆に富んだご意見を伺って、「なるほどな」と思った次第です。

最近の科学技術の進歩は非常に目覚ましいものがありますが、この「共創の場」プログラムについては、澤井先生のご説明にもあったように、まず課題を見つけて、それに対してバックキャストで取り組むという考え方が基本になっています。つまり、大学が持っているシーズを展開するようなフォワードキャストではない、というご説明がありました。

ただ、そうは言っても、バックキャストで課題が見つかったとしても、大学のシーズがそれにすべて対応できるわけではなく、そこを埋める取り組みであるとおっしゃっていました。そういった中で、ここ 1~2 年で急速に展開されている「生成 AI」の関わりについて、どのように考えておられるか、お聞かせいただけますでしょうか。急な質問で恐縮ですが、もしお考えがあればぜひ伺いたいです。

「生成 AI」の関わりと活用

【澤井】はい、まさにその通りです。研究開発課題の一つ目は、粗飼料の生産に関する問題であり、二つ目は、家畜や家禽の飼養において、経験や勘に頼らずに管理できる方法の

確立がテーマとなっています。

この二つの課題に対して、先ほども話に出たように、経験の浅い就農者や後継者が取り組む際には、我々としては AI がキーポイントになると考えています。さまざまなデータをもとに AI が管理し、最適な解、つまりサジェスチョンを得ることが非常に重要だと思っています。

その意味で、生成 AI は今後の展開において一つの「キー」になると考えています。データの取得については、理事が洋野町で展開されていたような、環境データなどを活用して、最適な畜舎環境や経営環境を整える取り組みが下地となり、今後はそれを牛の飼養にも展開していく予定です。

そして、最終的なアウトプットの部分では、AIによる解析結果をもとに、「こういう場合はこうすべきですよ」といったサジェスチョンが得られるようになると考えています。もちろん、最終的な判断は人間が行うこととなりますが、その判断を支える重要なアシスタントとして、AIを活用していくというのが私の理解です。

【喜多】ありがとうございます。今、実際の畜産に対する生成 AI の関わりについてご説明いただきましたが、社会学的な観点から見たときに、この生成 AI と地域の発展との間には、何らかの関係性があるように感じますが。

【杉田】私が所属しているコースでも、スマート農業の推進が非常に求められています。これは、担い手不足という課題があるためで、畜産分野でも同様に求められている状況です。スマート農業の推進は非常に重要な取り組みであり、進めていくべきだというのは前提としてあります。

ただ、それだけを追求するだけでは、本当

の意味での「豊かさ」にはつながらないのではないか、というのが私の地域づくりの視点から感じているところです。スマート化やデジタル技術の導入によって、農業や畜産に関わる人の数が減ってしまう可能性があります。これは、農業や畜産を理解する人も減ってしまうということにつながり、生産現場に関わる人間が少なくなるという懸念があります。

また、畜産や農業の生産機能だけを果たすための空間が広がっていくことにもなりかねません。だからこそ、効率や生産性の向上だけを目的とするのではなく、関わる人の多様性を広げることが重要だと考えています。

誰でも畜産に関われるようにする、例えば障がいのある方も参加できるようにするなど、多様性を広げること。そして、先日法政大学の木村先生がおっしゃっていたように、コミュニケーションを増す方向で技術開発を進めるべきだという考え方には、私も非常に共感しています。このような観点を外すことなく、スマート化された技術を導入していくことが、今後の地域づくりにおいてとても大事なことだと考えています。

未来へ向けて—次世代へのメッセージ—



【喜多】はい、ありがとうございます。今、スマート農業に関することもご研究の中で関わっているとお話がありましたが、今回のキャッチ

フレーズの中で、最後の部分に「大学が変わる」という言葉があります。

先ほど澤井先生からも、大学も変わっていく、そして今回のプログラムを通して畜産や他の学問分野も変化していくというお話がありました。大学はご存知のとおり高等教育機関ですので、今回のプログラムを通じて他大学との連携もあるかと思います。

そこで、学生——20代、あるいは社会に出てしばらく経った30代の若い世代——に対するメッセージとして、「大学が変わる」ということを含めて、当然我々自身も変わっていかなければならないと思うのですが、その点について、澤井先生はどのようにお考えでしょうか？

【澤井】農学部はこの4月に大きな改組を行い、その改組の一つのキーワードが「農学の総合知」というテーマでした。私は畜産分野の教員ですが、これまでは畜産だけを教育・研究してきました。しかし、若い学生たちが社会に出るとき、県庁に入るにしても、民間企業に進むにしても、畜産の知識だけでなく、農業全体や自然環境、さらには経済など、幅広い視点が求められるようになります。農業は経済活動でもありますので、そうした視点を持つことが重要です。

そう考えたときに、我々はそれを十分に担保できていただろうかと振り返り、「農学の総合知」というキーワードに行き着いたわけです。頭では理解していましたが、改組も進めてきましたが、それを本当に体感しているのが、まさにこのプロジェクトなのです。

私は畜産の中でも、餌の専門家ではなく、家畜繁殖、特に牛や豚の人工授精が専門です。ですので、このプロジェクトでは、私自身の研究はまだ直接的には出てきていません。

しかし、餌の問題や飼料の課題については畜産の人間として当然理解していますし、さらに杉田先生や木村先生のような地域づくりや農村計画、社会科学的な視点、木村先生の経営学的な知見などを統合して、一つのプロジェクトに取り組むという経験は、私にとって非常に新鮮で、ワクワクするようなインパクトを感じています。

このような経験を、岩手大学の学生にも還元したいと思っています。授業でもテリトリーオの話をしていますが、学生たちも非常に興味深く聞いてくれます。今の学生は、こうした実践的で多面的な学びに飢えている、強い関心を持っているのではないかと感じています。

「地域のために」という言葉は、これまでも岩手大学が掲げてきた理念ですが、今まさにこのプロジェクトを通して、具体的な実例をもって学生に教育できていると感じています。今後、こうした視点が非常に重要になってくると思っています。



【杉田】今、澤井先生がおっしゃっていた「総合知」についてですが、それはどこで学べるかというと、もちろん大学で専門的なことを学ぶことができますが、その「リアル」を学ぶ場は、や

はり現場だと私は思っています。現場にはすべてが揃っているんですね。

だからこそ、現場の日常やリアルを本当に深く知るといことが、学生にとって非常に重要なのではないかと思います。現場に足を運び、体験することを通じて、頭で理解し、体でも理解する——そうした経験が、先進的な研究を進めていく上での基礎になるのではないかと感じています。

私は「革新的な未来は日常の中にある」と思っていて、日常の中にこそ未来があると考えています。だからこそ、その日常をまず知るといことを、ぜひ若い世代の皆さんには実践していただきたいと思っています。

【喜多】はい、ありがとうございます。お二人の先生には、それぞれこの「いわて畜産テリトリーオ」を通して、さまざまなお考えをお聞かせいただきました。

ここで少しまとめさせていただきますと、この「いわて畜産テリトリーオ」は JST のプログラムの一環であり、非常に先進的で野心的な取り組みではないかと思います。これまで大学が行ってきた研究を単に社会に還元するだけでなく、社会の中にある問題点を拾い出し、それに向き合うという姿勢が求められています。

その問題点は、単に理系・文系といった枠組みで分けられるものではなく、さまざまな要素が複合的に絡み合っているものです。それらをいかに解決し、人々の役に立ち、明るい未来を築いていくか——それがこのプロジェクトの本質ではないかと感じています。

その際に重要になるのは、やはり「人とのつながり」です。物質的な欲望を満たすだけでなく、人と人とのつながりを通じて、心豊かに

暮らすことが大切です。そして、その「地域を愛する心」の醸成も、非常に重要な要素だと思います。

人と人とのつながりの中でコミュニケーションが生まれ、そこから新しい技術開発のヒントも出てくるはずです。大学は、そうした新しい技術開発を行うべき場でもあります。今回の取り組みを通して、技術開発やサイエンスの進展を目指すことは、非常にワクワクする、好奇心をかき立てるものでもあると思います。

私たち高等教育機関の人間としては、こうした取り組みを学生に伝え、継続的に教育していくことで、学生が社会に出て、社会を変えていく——そうした好循環を生み出すことができるのではないのでしょうか。そして、社会に出た学生が地域で人とつながりを持ち、その経験がまた大学に還元される。そうした循環が生まれることが、非常に望ましい姿だと感じています。

最後に、お二人の先生からそれぞれ、何か一言ずつメッセージをいただければと思います。

【澤井】さきほど杉田先生がおっしゃっていたように、岩手をフィールドに研究を進める中で、本当に自治体の皆さんが「なんとかしよう」としてくださる姿勢を感じます。私自身もそれを強く感じていて、なぜそうなのかと考えたときに、やはり「岩手大学だから」という視点を、皆さんが持ってくださっているのだと思うんです。

特に今回、自治体や生産者の方々と関わる中で、「岩手大学だから」という信頼感を強く感じました。これは、本学がこれまで約 80 年間にわたって築いてきた歴史、そして宮沢賢

治の時代から 120 年にわたって積み重ねてきた岩手大学のレガシー、資産の上に、私たちが研究をさせていただいているのだと実感しています。ですので、私はこのプロジェクトが、まさにそのレガシーを糧として、今後も「岩手大学だから」と言っていただけのような、100 年後にも誇れる礎となってくれればと願っています。

【杉田】はい、そうですね。岩手大学だからこそ、そういうことが可能なのかもしれないね。それは本当に、好循環につながると思います。「岩手大学だから」と地域の方々が頑張ってください。そしてその中で学生が育ち、その学生がまた地域に貢献する——この好循環は、本当にワクワクするような展開だと思います。

【喜多】この岩手大学のレガシーに基づいて、これまで進めてきた「いわて畜産テリトリーオ」の取り組みが、将来の好循環につながることを心から期待しております。お二人の先生方には、今後とも大いにご活躍いただきたいと思っておりますので、ぜひとも引き続きよろしく願いいたします。本日は本当にありがとうございました。



事業概要図

